

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

丸和証券株式会社



目 次

	ページ
当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称及び所有株数	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
7. 営んでいる業務の種類	4
8. 加入している投資者保護基金	5
9. 加入している証券業協会	5
10. 加入している証券取引所	5
業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	15
3. 保有有価証券の状況	15
4. デリバティブ取引の状況	15
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	15
管理の状況に関する事項	
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理の状況	17
子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	18
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	18

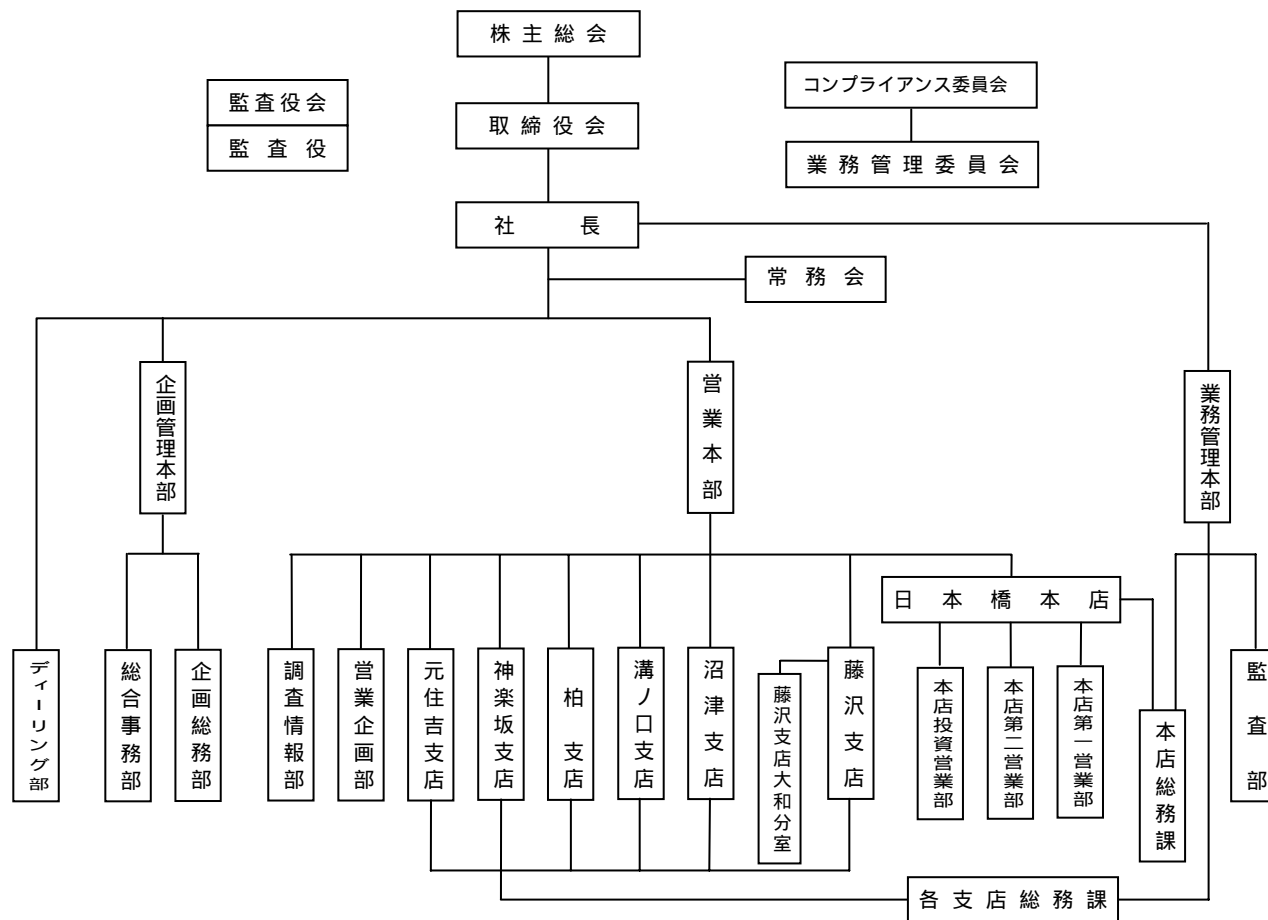
当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸和証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)170号)

3. 沿革及び経営の組織 (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成2年4月	現資本金に増資
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる
平成18年12月	「ネットウィング証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意
平成19年9月	関東財務局長(金商)170号により登録金融商品取引業者となる
平成19年10月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立
平成20年5月	当社、ネットウィング証券株式会社およびエムアンドエヌホールディングス株式会社は、平成20年9月1日付けで当社を存続会社として合併し、社名を「株式会社証券ジャパン」とする合併契約書を締結

(2) 経営の組織 (H20.6.24 現在)



4. 株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
エムアンドエヌホールディングス株式会社	11,264,648 株	100 %

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (H20.6.24 現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	青木俊樹	有	常勤
専務取締役	西村徹	無	常勤
常務取締役	田中好和	無	常勤
取締役	渡辺剛	無	非常勤
監査役	外池喬	-	常勤
監査役	野口秀徳	-	非常勤
監査役	山崎克博	-	非常勤

以上 7名

(注) 取締役渡辺 剛氏は、社外取締役であります。
 監査役外池 喬氏、野口秀徳氏並びに山崎克博氏は、社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (H20.6.24 現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1 丁目 5 番 1 号
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 8 番 2 号
本店分室八丁堀営業所	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3 丁目 5 番 7 号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町 3 番 4 号
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1 丁目 5 番 2 - 1 0 1 号
藤沢支店大和分室	〒242 - 0017 神奈川県大和市大和東 1 丁目 5 番 6 号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5 丁目 8 番 1 号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町 4 番 1 3 号
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1 丁目 1 5 番地
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1 丁目 2 9 番 1 7 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 第 1 種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 1 項)

業 務 の 種 類
<p>有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次または代理 次に掲げる取引の委託の媒介、取次または代理 イ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引 ロ. 外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引 店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次もしくは代理 (平成 20 年 9 月 1 日より) 有価証券の売出し 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い 有価証券等またはデリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること 社債等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと</p>

(2) 第1種金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

業 務 の 種 類
有価証券の貸借 信用取引に付随する金銭の貸付 有価証券に関する顧客の代理 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る代理 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理 累積投資契約の締結 有価証券に関連する情報の提供または助言 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 加入している投資者保護基金
日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会
日本証券業協会・社団法人 金融先物取引業協会(平成20年9月加入予定)

10. 加入している証券取引所
株式会社東京証券取引所・株式会社大阪証券取引所・株式会社ジャスダック証券取引所

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度(平成20年3月期)における我が国経済は、米国、アジアを中心とした好調な外部要因のほか、国内の堅調な設備投資に支えられ、前半こそ好調裡に推移いたしましたが、夏場以降は、サブプライム問題に端を発した金融混乱と米国景気減速の影響を受け、一転、厳しい展開となりました。また、為替市場では、米国経済の先行きに対する懸念から円が急騰、対ドルでの円相場は年度前半の120円台(ピーク124円台)より後半は100円を切る水準(ピーク95円台)にまで急騰する等、我が国輸出産業、ならびに国内景気に少なからぬ影響を及ぼすこととなりました。加えて、国内政治情勢は、衆参議院でそれぞれ与野党が逆転する所謂ねじれ国会状況に陥っていることもあり政策面でも手詰まりな状況となっております。

本状況下、株式市場は、上記諸要因を嫌気した外国人投資家の日本株離れより、この1年で日経平均株価は大幅な下落となりました。即ち、期末ベースの日経平均株価は1年前の17,287円から4,762円安(27.5%)の12,525円へと、日本経済がデフレで苦しんだ平成14年度(27.7%)に匹敵する大きな値下がりとなりました。

こうした営業環境下、当社といたしましては、平成16年3月に策定した「中期経営計画」を念頭に引き続き各部門一丸となって努力いたしました。その結果は、収入面では、投資信託関係の手数料収入は前期を上回った(前期比111%)ものの、株式関係の手数料収入(同81%)、ならびにトレーディング収益(同82%)が下回ったほか、費用面では、適格年金資産の運用低迷により年金関係費用が1億77百万円増加したことより営業損益ベースでは93百万円の赤字を余儀なくされました。他方、経常損益ベースでは、受取配当金を主因に営業外損益がプラスの1億16百万円となったことより22百万円の黒字となったほか、投資有価証券の一部売却による特別利益計上により税引前当期純損益は2億38百万円の黒字となりました。

ただ、当期純損益につきましては、今期の収益見通しを固めにおいたことより昨年計上した繰延税金資産取り崩し等による法人税等調整額1億66百万円が発生した関係で18百万円の黒字にとどまることとなりました。

なお、平成20年3月18日開催の臨時取締役会決議に基づき、当期中におきましては、1株5

円、総額 56,323,240 円の配当を実施いたしました。

(2) 設備投資及び資金調達等についての状況

当期中の設備投資および資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

当社は、本年 9 月 1 日を期して、エムアンドエヌホールディングス株式会社およびネットウィング証券株式会社と合併の上、新会社「株式会社証券ジャパン」に生まれ変わる予定にあります。本合併の狙いは、これまで当社およびネットウィング証券株式会社が提供してきた証券関連サービスの融合・拡大を図るとともに、完全親会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社も含めた三社合併によりシステムコスト等経費削減を図ることで経営基盤をより強固なものとし、もってこれまで以上に顧客満足度を高め、将来にわたる企業価値向上を実現せんとするものであります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金	2,106	2,106	2,106
発 行 済 株 式 総 数	11,264千株	11,264千株	11,264千株
営 業 収 益	6,215	3,497	3,099
(受 入 手 数 料)	3,847	2,648	2,338
((委 託 手 数 料))	3,163	2,032	1,656
((引受・売出し手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱い手数料))	442	316	351
((その他の受入手数料))	241	299	330
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	2,061	566	463
((株 券 等))	2,043	563	459
((債 券 等))	17	2	4
((そ の 他))	0	0	0
純 営 業 収 益	6,044	3,315	2,895
経 常 損 益	2,365	673	22
当 期 純 損 益	1,178	774	18

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己	3,521,390	3,685,719	3,465,636
委 託	531,010	326,156	272,947
計	4,052,400	4,011,875	3,738,583

有価証券の募集・売出しの取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株 券 (金 額)	1 9 3	2 8	3
債 券 (金 額)	1 2	1 0 6	4 7
受 益 証 券 (金 額)	1 5 5 , 6 2 3	1 4 8 , 6 5 3	1 5 7 , 2 5 3

(注)引受・売出しおよび私募の取扱高はありません。また、債券の募集・売出しの取扱高は、すべて国債によるものです。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	5 1 3 . 2 %	5 8 8 . 3 %	7 8 5 . 3 %
固定化されていない自己資本 (A)	8 , 8 5 9	9 , 0 7 3	8 , 8 6 7
リ ス ク 相 当 額 (B)	1 , 7 2 6	1 , 5 4 2	1 , 1 2 9
市場リスク相当額	4 0 5	2 9 6	1 9 6
取引先リスク相当額	5 4 1	3 7 4	2 2 0
基礎的リスク相当額	7 8 0	8 7 2	7 1 3

(注)平成18年3月期以降の自己資本規制比率およびリスク相当額(取引先リスク相当額)につきましては、自主点検の結果、算定方法に誤りがあったため、下記のとおり訂正しております。なお、平成20年12月監督官庁への報告も終了しております。

記

	<平成18年3月期>	<平成19年3月期>	<平成20年3月期>
自己資本規制比率 (誤)	514.7 %	592.2 %	791.6 %
(正)	513.2 %	588.3 %	785.3 %
リスク相当額 (誤)	1,721 百万円	1,532 百万円	1,120 百万円
(正)	1,726 百万円	1,542 百万円	1,129 百万円
取引先リスク相当額 (誤)	536 百万円	364 百万円	211 百万円
(正)	541 百万円	374 百万円	220 百万円

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
使 用 人	1 7 3 人	1 7 0 人	1 7 3 人
(うち 外 務 員)	1 4 5 人	1 4 7 人	1 5 1 人

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
流動資産	31,544	23,379	流動負債	23,979	15,693
現金・預金	2,133	1,854	トレーディング商品	3,701	4,826
預託金	2,300	1,500	商品有価証券等	3,701	4,826
トレーディング商品	3,797	4,870	約定見返勘定	-	-
商品有価証券等	3,796	4,869	信用取引負債	12,301	5,390
デリバティブ取引	-	1	信用取引借入金	12,041	4,940
約定見返勘定	60	246	信用取引貸証券受入金	260	450
信用取引資産	22,750	14,715	預り金	1,581	905
信用取引貸付金	16,911	9,195	受入保証金	1,015	1,225
信用取引借証券担保金	5,838	5,519	短期借入金	4,900	2,900
立替金	0	0	未払費用	284	284
未収収益	226	174	未払法人税等	16	45
繰延税金資産	220	-	賞与引当金	150	108
関係会社株式	-	2	役員賞与引当金	27	-
その他の流動資産	59	16	その他の流動負債	-	5
貸倒引当金	3	-	固定負債	851	398
固定資産	3,778	2,527	繰延税金負債	735	288
有形固定資産	192	163	役員退職慰労引当金	116	110
建物	60	53	特別法上の準備金	257	294
器具・備品	125	104	証券取引責任準備金	257	294
土地	5	5	(証券取引法第51条)		
無形固定資産	89	64	負債合計	25,088	16,386
電話加入権	23	23	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	65	40	株主資本	9,340	9,192
投資その他の資産	3,496	2,300	資本金	2,106	2,106
投資有価証券	2,841	1,812	資本剰余金	1,611	1,611
出資金	1	1	資本準備金	1,611	1,611
長期差入保証金	225	224	利益剰余金	5,624	5,474
前払年金費用	304	170	利益準備金	526	526
その他の投資等	128	91	その他利益剰余金	5,098	4,947
貸倒引当金	4	-	別途積立金	3,300	4,000
			繰越利益剰余金	1,798	947
			自己株式	2	-
			評価・換算差額等	894	328
			その他有価証券評価差額金	894	328
			純資産合計	10,235	9,521
資産合計	35,323	25,907	負債・純資産合計	35,323	25,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期	
	内訳	金額	内訳	金額
営 業 収 益		3,497		3,099
受 入 手 数 料	2,648		2,338	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	566		463	
金 融 収 益	282		297	
金 融 費 用		181		204
純 営 業 収 益		3,315		2,895
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,791		2,989
営 業 損 益 (損 失)		523		93
営 業 外 収 益		150		124
受 取 配 当 金			101	
そ の 他			23	
営 業 外 費 用		0		8
経 常 損 益		673		22
特 別 利 益		59		395
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59		332	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		59	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		3	
特 別 損 失		49		179
固 定 資 産 除 却 損	4		5	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	45		37	
統 合 関 係 費 用			111	
過 年 度 消 費 税			24	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)		683		238
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6		54
法 人 税 等 調 整 額		97		166
当 期 純 利 益 (損 失)		774		18

(3) 株主資本等変動計算書

平成 19 年 3 月期：平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評 価・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 資 合 本 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	2,106	1,611	526	2,500	2,112	5,139	2	8,855	940	9,795	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					22 5	22 5		225		225	
役員賞与					64	64		64		64	
別途積立金積立				800	800						
当期純利益					774	774		774		774	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									45	45	
事業年度中変動額合計	-	-	-	800	314	485	-	485	45	439	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	2,106	1,611	526	3,300	1,798	5,624	2	9,340	894	10,235	

平成 20 年 3 月期：平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評 価・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 資 合 本 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	2,106	1,611	526	3,300	1,798	5,624	2	9,340	894	10,235	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					16 8	16 8		168		168	
別途積立金積立				700	700						
自己株式の処分							2	2		2	
当期純利益					18	18		18		18	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									565	565	
事業年度中変動額合計	-	-	-	700	850	150	2	148	565	714	
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	2,106	1,611	526	4,000	947	5,474	-	9,192	328	9,521	

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)および「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～47年
器具・備品	4～20年

無形固定資産・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金・・・・・・証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『会計方針の変更』

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、及び「税引前当期純利益」はそれぞれ1,836千円減少しております。

『追加情報』

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(合併)

当社は、平成20年9月1日を期して、エムアンドエヌホールディングス株式会社及びネットウィング証券株式会社と合併の上、新会社「株式会社証券ジャパン」に生まれ変わる予定です。今次株主総会において「合併契約書承認」に係る議案の承認をいただいております。

『貸借対照表に関する注記』

1.有形固定資産の減価償却累計額

前期(平成19年3月期) 537,107千円
 当期(平成20年3月期) 515,916千円

2.親会社株式

流動資産(関係会社株式) 2,156千円

3.担保に供している資産

前期(平成19年3月期) (単位:千円)

被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	証券金融会社借入金			
	期末残高	700,000	300,000	1,000,000	12,041,412	13,041,412
担保に供している資産	投資有価証券	849,831	589,184	1,439,015	551,535	1,990,550

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 142,530千円、投資有価証券 288,004千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 3,399,870千円を差入れております。取引所への会員信託金として自己融資見返り株券 27,950千円、その他の担保として自己融資見返り株券 479,560千円を差入れております。

当期(平成20年3月期)

(単位:千円)

被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	証券金融会社借入金			
	期末残高	700,000	300,000	1,000,000	4,940,669	5,940,669
担保に供している資産	投資有価証券	544,166	438,897	983,063	305,003	1,288,066

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 41,850千円、投資有価証券 118,915千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 2,019,800千円を差入れております。取引所への会員信託金として自己融資見返り株券 16,600千円、その他の担保として自己融資見返り株券 308,960千円、投資有価証券 10,840千円を差入れております。

4.担保等として差入をした有価証券の時価

(上記3に属するものを除く)

(1)信用取引貸証券 468,042千円
 (2)信用取引借入金の本担保証券 4,940,669千円
 (3)差入保証金代用有価証券 2,245,919千円

5.担保等として差入を受けている有価証券等の時価

(1)信用取引貸付金の本担保証券 7,604,919千円
 (2)信用取引借証券 5,519,815千円
 (3)受入証拠金代用有価証券 48,701千円
 (4)受入保証金代用有価証券 9,455,430千円
 (5)その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 3,062千円

『損益計算書に関する注記』

当期 (平成 20 年 3 月期)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	46,080 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	100 千円
2. 特別損失に計上されている統合関係費用は、M & A 等アドバイス料、デューデリジェンス報酬及びシステム移行費用であります。

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	11,264,648 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

前期 (平成 19 年 3 月期)

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額	1 株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	225,161 千円	20.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議しております。

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総額	1 株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利 益 剰余金	112,580 千円	10.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

当期 (平成 20 年 3 月期)

配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総額	1 株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利 益 剰余金	112,580 千円	10.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日
平成 20 年 3 月 18 日 臨 時 取 締 役 会	普通 株式	利 益 剰余金	56,323 千円	5.00 円	平成 20 年 3 月 19 日	平成 20 年 3 月 19 日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	44,068 千円
未払従業員給与	63,306 千円
証券取引責任準備金	155,575 千円
役員退職慰労引当金	44,996 千円
その他	38,165 千円
繰延税金資産小計	346,113 千円
評価性引当額	346,113 千円
繰延税金資産合計	- 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	218,722 千円
前払年金費用	69,364 千円
繰延税金負債合計	288,087 千円
繰延税金負債の純額	288,087 千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

2. 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務(責任準備金)	744,224 千円
年金資産残高	915,073 千円
前払年金費用	170,848 千円

年金資産については、期末時価をもって評価しております。

『リースにより使用する固定資産に関する注記』

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機端末機器一式及び株価等表示装置一式についてはリース契約により使用しております。

『関係当事者との取引』

親会社および兄弟会社との取引

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容および金額	期末残高
エムアンドエヌホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	ネットウィング証券株式会社と共同で株式移転により設立した完全親会社	経営指導料の支払い 34,500 報酬の受入 11,580	-
ネットウィング証券株式会社	親会社の所有 直接 100.0%	当社と同じく、完全親会社の子会社	情報提供料の受入 100	-

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額

845 円 21 銭

1株当たり当期純利益

1 円 62 銭

『重要な後発事象』

該当事項はありません。

『その他』

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	借入金の種類	借入金残高	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,000	短期借入金	1,000
株式会社東京都民銀行	短期借入金	600	短期借入金	600
中央三井信託銀行株式会社		-	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行		-	短期借入金	200
株式会社りそな銀行		-	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	300	短期借入金	300
	信用取引借入金	11,812	信用取引借入金	4,256
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	217	信用取引借入金	680

3. 保有有価証券の状況(トレーディング商品に係るもの以外)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期			平成20年3月期		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
1.流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2.固定資産	1,335	2,841	1,505	1,267	1,814	547
株式	1,335	2,841	1,505	1,267	1,814	547
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
3.流動負債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引の状況(トレーディング商品に係るもの以外)の契約価額、時価および評価損益
各営業年度終了の日における残高はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、平成19年3月期および平成20年3月の計算書類については「会社法第436条第2項第1号」の規定に基づく監査法人トーマツの監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織 の 名 称	同 左 業 務 分 掌
業 務 管 理 本 部	構成部店の統括、指揮に関する事項及びコンプライアンス統括
監 査 部	1. 業務及び会計の検査に関する事項 2. 監査に関する規程等の制定・改廃
監 査 課	1. 監査に関する事項 2. 紛争処理に関する事項 3. 役職員に係る証券事故の調査及び処理に関する事項 4. 登録顧客の管理に関する事項 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 6. 残高照合等に関する事項 7. 取引報告書に関する事項 8. 金融商品関係法令及び諸制度の調査研究に関する事項 9. 分別管理に関する事項 10. リスク管理に関する事項
営 業 考 査 課	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 2. 顧客の有価証券等の取引状況の考査に関する事項 3. 商品有価証券の保有限度額に関する事項 4. 有価証券関連市場デリバティブ取引に関する事項 5. アナリスト・レポートに関する事項 6. 広告に関する事項
売 買 管 理 課	1. 過誤売買等に関する事項 2. 内部者取引に関する事項 3. 有価証券の価格形成動向に関する事項
本 店 総 務 課 各 部 店 総 務 課	1. 内部管理

(2) 内部管理体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役を「内部管理統括責任者」、業務管理本部長を「内部管理統括補助責任者」に定めるとともに、営業単位ごと「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。

その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、速やかに業務管理本部長に報告し、適切な処置をとっております。

その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。

なお、法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、社長（委員長）、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、社外取締役（弁護士）、常勤監査役を構成メンバーとした「コンプライアンス委員会」を設置しております。

2. 分別管理の状況（金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理（分別管理）の状況

(1) 顧客分別金

(平成20年3月末現在)

項目	金額 (単位:百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,428
顧客分別金信託額	1,500
期末日現在の顧客分別金必要額	1,630

みずほ信託銀行(株)と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日(金曜日が銀行休業日の場合は前営業日)を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

(2) 有価証券の分別管理

保護預り有価証券

(平成20年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	178,613 千株	86 千株
債券(額面)	710 百万円	9 百万円
受益証券	64,759 百万口	70 百万口
その他		-

受入代用有価証券

(平成20年3月末現在)

有価証券の種類	数量
株券	15,834 千株
債券(額面)	-
受益証券	969 百万口
その他	-

管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

- () 株券、転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券の管理方法については、原則として、証券保管振替機構(以下機構という。)において帳簿等により、当社の固有財産である有価証券とお客様の有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。お客様の有価証券については、当社の帳簿等によりお客様毎の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

ただし、お客様の申出等により上記機関へ再寄託しない株券については、日本証券代行(株)において、当社の有価証券の保管場所と明確に区分し、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

- () 転換社債型新株予約権付社債券以外及び()に規定する以外の国内債券、新株予約権証券等については、前記()に準じ日本銀行、受益信託銀行、日本証券代行(株)

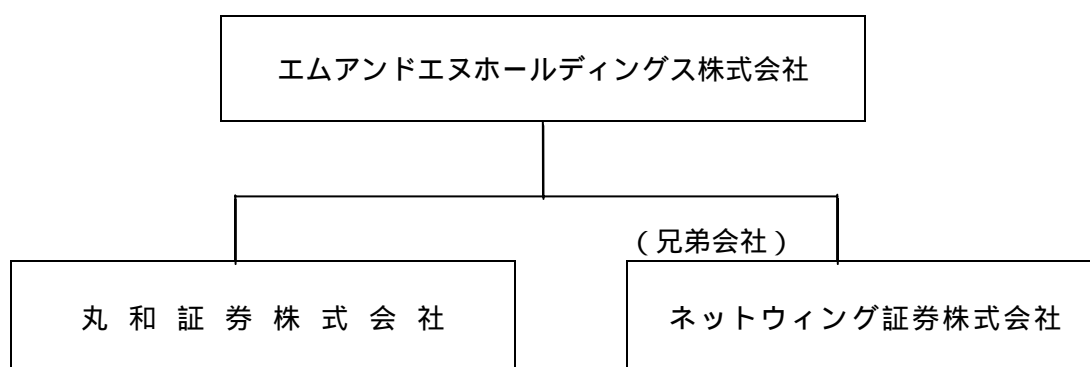
において、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。

- () 社振法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等
 国債については、社振法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
 社債等(に規定する国債及び一般債を除く)については、社振法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております
 、 について、それぞれ当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。

子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

(親会社)平成19年10月1日にネットウィング証券と共同で株式移転により設立した完全親会社



2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業の内容	所有議決権の合計	議決権に対する当社の保有割合
(親会社) エムアンドエヌホールディングス(株)	東京都中央区	30億円	子会社の事業支配・管理		
(兄弟会社) ネットウィング証券(株)	東京都中央区	8億円	金融商品取引業		

本書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
 なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上